

# Istanbul Weekly vol.8-no.7

## イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年2月22日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治：**各政党、地方選挙の市区長候補者リストを高等選挙委員会に提出。  
ソチでトルコ・露・イラン三国間首脳会談が開催。
- 経済：**11月の失業率、12.3%に上昇。  
中央銀行、準備預金率を引き下げ、市場に流動性提供。
- 治安：**ブルサ県でオランダ国籍等のISIL容疑者4名を拘束。  
ナイトクラブ「レイナ」のテロ事件の実行犯とされる被告が被疑事実を否認。
- 社会：**麻疹罹患患者数が増加。  
新空港出発便の航空券、販売停止。

### 政治

#### 【内政】

#### ●高等選挙委員会、3月の地方選挙における9万1,093人分の有権者の登録を凍結

16日、ギュヴェン高等選挙委員会委員長は、3月の地方選挙に向け、事前に高等選挙委員会に申請した住所に居住していなかった有権者9万1,093人分の登録を凍結したと述べた。有権者数の不一致についてはCHPから批判の声が挙がっていたが、1月22日、ギュヴェン高等選挙委員会委員長は、「重複したり偽造された票は存在しない。」と説明していた。(2月17日付けM紙15面)

#### ●エルドアン大統領、イスタンブールにおける地方選挙キャンペーンをアタシヒル区で開始

16日、エルドアン大統領は、イスタンブールにおける地方選挙キャンペーンをアタシヒル区で開始した。エルドアン大統領は、演説において、アタシヒル区に病床数1,200規模の国立病院を建設する予定であると述べた。また、自身が2018年6月の大統領選挙においてアタシヒル区で44%の得票率を記録したと述べ、「3月31日にアタシヒル区をCHPから救出する。(当館注：現在のアタシヒル区長は、CHP所属議員が務めている。)」と述べた。(2月17日付けM紙14面)



(写真は、2月16日付けHABERTURK紙から)

#### ●CHP、3月の選挙キャンペーンをイズミルで開始

17日、クルチダルオールCHP党首は、イズミルで実施された

イズミル市区長候補の紹介会合で演説を行い、本年1月1日からCHP党員が区長を務める区における最低賃金を2,200トルコリラに引き上げたこと述べ(当館注：トルコの最低賃金は2,020トルコリラ)、「2,020トルコリラではなく、2,200トルコリラを受け取りたいのであれば、3月の選挙でCHPに票を投じるのだ。」と述べた。また、「AKP党員の兄弟たちよ、我々は一つになってトルコをこの貧困から救出しよう。」と述べ、超党派の連帯を呼びかけた。(2月18日付けM紙13面)



(写真は、2月17日付けPOSTA紙から)

#### ●エルドアン大統領、兵役制度の変更を発表

17日、エルドアン大統領は、新たな兵役制度について説明した。それによれば、今後、2年制職業高校を卒業した者は、兵役において下士官になることが可能になる。また、最終学歴が高卒以下の者は、兵役期間が6か月間となり、兵役期間の延長を希望する者は6か月延長し、その間は給料を受けることができる。その後、更に兵役期間を延長したい場合には、契約制の下で兵士になるための道も開ける。(2月18日付けC紙4面)

#### ●ユルドウルム国会議長、辞任

18日、ユルドウルム国会議長は、クンブズオール国会副事務局長に辞表を提出し、国会議長を辞任した。国会議長でありながらAKPのイスタンブール市長候補者として擁立されることは憲法に違反しているとして、野党から批判の声が挙がっていた。新たな国会議長が決定するまでの期間は、アダン国会議長代理が国会議長を務める。新たな国会議長を決める選挙は24日に実施予定。(2月19日付けC紙4面)

### ●アクサカル民主左派党(DSP)党首、CHP党員の離党ラッシュに言及

18日、アクサカル民主左派党(DSP)党首は、3月の地方選挙の候補者の選出に異議を唱えた CHP 党員が次々と DSP から出馬することにより「票が分かれる」と批判の声が挙がっていることについて、「CHP 執行部が独断で右派や教団関係者の候補者を擁立することで票を分断させているのである。」と CHP を批判した。また、「DSP は再び政治の表舞台に戻ってくる。」と3月の地方選挙への意欲を示した。(2月19日付け M 紙 13 面)

### ●各政党、地方選挙の市区長候補者リストを高等選挙委員会に提出

19日、各政党は地方選挙の市区長候補者リストを高等選挙委員会に提出した。各党の候補者リストにおける注目点は次のとおり。

#### AKP・MHP

政党間同盟「共和同盟」を51市に拡大することを決定。両党それぞれの候補者が出馬すると発表されていたカルス市で MHP が、ボル市とビレジッキ市では AKP が「共和同盟」の候補者を擁立した。

#### CHP

CHP 党員が市長を務める6つの特別市のうち、イズミル市のみ現職の市長ではない候補者(ソエル・セフェリヒサル区長)を擁立。至福党(SP)とも政党間同盟を組むことを決定した。

#### DSP

全81市で市長候補者を擁立。イスタンブール市長候補者にはアイトウン DSP 副党首を擁立。

#### HDP

10市(イスタンブール、アンカラ、イズミル、アダナ、アンタルヤ、メルシン、ガジアンテップ、アイトウン、ハタイ及びブルサ)で候補者を擁立しないことを決定した。

#### 優良党

候補者リストの提出が期限に間に合わなかったため、勝利が有力視されていたコジャマズ・メルシン市長はメルシン市長の候補者に擁立されなかった。一方で、20日に優良党と民主党が会談を実施した後、民主党がメルシン市長候補者を取り下げ、代わりにコジャマズ・メルシン市長が民主党から出馬することが決定した。

(2月20日付け M 紙 17 面及び2月21日付け M 紙 15 面)

### ●控訴裁判所、元ジュムフリエツ紙編集長と記者の再逮捕の判決を承認

19日、イスタンブールの控訴裁判所は、2018年にイスタンブール第27重罪裁判所が下した、テロ組織支援などの罪に問われていたサブンジュ元ジュムフリエツ紙編集長及び記者15名の有罪判決と3名の無罪判決を認めた。有罪判決が下された被告人のうち、禁固5年以上の判決が言い渡された被告人7名は、15日間以内に行政裁判所に申立てを行う権利を有する。(2月20日付け M 紙 13 面)

### 【外交】

#### ●ソチでトルコ・露・イラン三か国首脳会談が開催

14日、エルドアン大統領は、ソチで開催されたトルコ・露・イラン三か国首脳会談に出席した。会談では主にシリア北東部の状況、シリアの主権や領土の一体性が協議された。三か国の首脳は、米国のシリアからの撤退は、地域の安定や安全を強化することにつながるであろうと述べた。会談後の記者会見で、エルドアン大統領は、憲法委員会の早急な設置を望むと述べた。(2月15日付け C 紙 7 面)



(写真は、2月14日付け POSTA 紙インターネット版から)

## 経済

### 【マクロ経済】

●2018年の経常収支赤字、過去10年で最小の276億米ドル  
14日、トルコ中央銀行は、2018年の経常収支赤字は2009年来最小となる276億米ドルだったと発表。2017年は475億米ドルだった。月ベースでは、昨年12月の経常収支赤字は14億米ドルであり、金とエネルギーを算定から除外した経常収支は25億米ドルの黒字であった。(2月15日付け HDN 紙 9 面)

### ●12月の工業生産、前年同月比9.8%減少

14日、トルコ統計庁(TUIK)は、12月の工業生産(カレンダー調整後)は対前年同月比9.8%減と発表。下位指標のうち、製造業指数の減少幅が最も大きく、同10.8%減。鉱工業指数は2.1%、電気、ガス、空調サプライ指数は1.2%減少した。(2月15日付け HDN 紙 9 面)

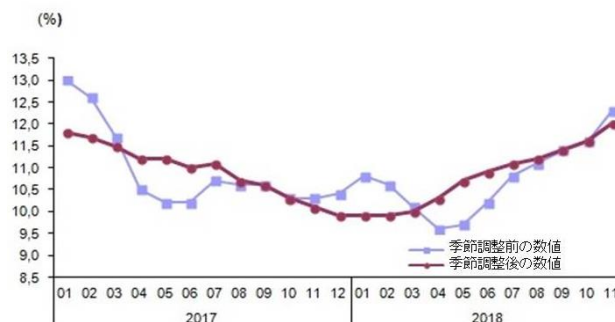
### ●1月の財政収支、51億トルコリラの黒字を計上

15日、財務省は、1月の財政収支が51億トルコリラの黒字を計上したと発表。歳入は対前年同月比66.6%増の970億トルコリラ、歳出は同62.5%増の920億トルコリラ。73億トルコリラの利子支払いを除いた財政収支は125億トルコリラの黒字だった。同月の税収は同7.1%増の557億トルコリラであった。(2月15日付け HDN 紙インターネット版)

### ●11月の失業率、12.3%に上昇

15日、トルコ統計庁(TUIK)は、11月の失業率は対前年同月比2%増の12.3%だったと発表。非農業部門の失業率は同2.1%増の14.3%、15-24歳の若年層失業率は同4.3%増の23.6%。また、非正規雇用率は33.6%だった。(2月15日付け HDN 紙インターネット版)

失業率の推移



(グラフは、TUIK 発表をもとに当館編集)

### ●2月の消費者信頼感指数、0.7%低下

20日、トルコ統計庁(TUIK)は、2月の消費者信頼感指数は前月から0.7%低下の57.8だったと発表。下位指標のうち、一般経済状況予測指数は前月の76.5から75に、家計状況予測指数は77.1から75.2に、失業者予測指数は60.9から59に低下。一方で、貯蓄可能性指数は20.2から22に上昇した。(2月21日付け HDN 紙 9 面)

## 【金融】

## ●中央銀行:「金融引締め政策を継続」

14日、チェティンカヤ・トルコ中央銀行総裁は、国内のインフレーション改善のため、金融引締め政策を継続すると発言。同総裁は、インフレと総合的な物価動向に関わる指標において継続的な改善が見られなければならない、一回限りの政策の影響や外部要因による物価変動だけでは、インフレの収束を宣言するには不十分であるとした。同日発表された同行による2019年末のインフレ予想は1月の21.28%を2月は16.45%とした。また、2019年の経済成長率予想は1月の1.4%から2月は1.2%に引き下げられたが、2020年は3%から3.1%に引き上げられた。(2月15日付けHDN紙9面)

## ●中央銀行、準備預金率を引き下げ、市場に流動性提供

16日、トルコ中央銀行は、満期1年未満の預金及び3年未満の債務の準備預金率を100ベースポイント、その他の債務の準備預金率を50ベースポイント引き下げ、国内金融市場に流動性を供給することを発表。準備預金率は市中銀行が中央銀行に預け入れる準備金の最低限の割合で同行が決定する。国内市場のマネーサプライを管理するために行われる。一方で、14日、中央銀行は国内のインフレ改善のため金融引締め政策を継続すると発表していた。(2月18日付けHDN紙9面)

## ●12月の短期対外債務、1,162億米ドルに減少

20日、中央銀行は、12月の短期対外債務は対前年比2.9%減の1,162億米ドルとなったと発表。うち50%は米ドル建て、29.7%はユーロ建て、14.9%はトルコリラ建て、5.4%がその他の通貨によるもの。銀行部門の短期対外債務は同15.3%減の569億米ドル、非銀行部門は5.2%増の534億米ドル。(2月21日付けHDN紙9面)

## ●トルコ輸出入銀行、イスラム系国際金融コンソーシウムから融資獲得

20日、ペキジャン貿易相は、トルコ輸出入銀行が国際イスラム貿易金融公社(ITFC)主導による国際的金融コンソーシウムから無利子の3億8,050万米ドルの融資を受けたと発表。同相は、中小企業の輸出をより支援するため、2019年に同行の輸出融資支援を前年から10%増大させることを目指すとした。これにより、同行に支援される中小企業の割合は75%にまで上昇するとされる。(2月21日付けHDN紙9面)

## 【経済政策】

## ●「2019年投資プログラム」:公共投資は総額123億米ドル

18日付けの大統領令「2019年投資プログラム」の承認と実施に関する決定において、2019年に総額654億トルコリラの公共投資が予定されていることが明らかになった。交通及び通信分野に203億トルコリラ、教育分野に108億トルコリラ、エネルギー分野に77億トルコリラ、医療に50億トルコリラ、農業に49億トルコリラが投じられる。(2月20日付けHDN紙9面)

## 【閣僚発言】

## ●エルドアン大統領:「エネルギーの外国依存を削減」

16日、エルドアン大統領は、エディルネにおける地方選挙キャンペーン演説で、エネルギー分野における国内資源の活用を最大化し、外国依存をできる限り縮小すると発言。2017年に45%だった国内発電割合は現在60%に達しており、トラキア地方における30億立方メートルに上るガス田の発見により、トルコの天然ガス生産は倍増し、30万世帯の10年分の消費を賄うだろうと言及した。(2月18日付けHDN紙9面)

## 【経済団体】

## ●TUSIADの新任会長にシモネ・カスロウスキ氏

20日、トルコ産業者・実業家協会(TUSIAD)は第49回総会において、新任会長にシモネ・カスロウスキ氏を選出した。カスロウスキ新会長は80か国で事業を展開するオーガニック・キムヤ社CEOで、2017年からTUSIADの副会長を務めていた。同日に発表された報告書においてTUSIADは2019年の経済成長率を1%、インフレ率予想を16.2%、失業率を12.5%と予想。トゥンジャイ・オズイルハン同高等顧問評議会議長は債務再編と破産停止申立てはトルコ経済の問題の表れであるとし、構造的対策が講じられなければより一層深刻化すると警鐘を鳴らした。(2月20日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、2月20日付けHDN紙インターネット版から)

## 【住宅・建設】

## ●1月の住宅販売、対前年同月比24.8%減少

18日、トルコ統計庁(TUIK)は、1月の住宅販売数が対前年同月比24.8%減の72,937軒であったと発表。うち31,048軒が新築住宅で、残りは中古住宅の販売。全販売件数の9%を占める住宅ローンを使用した住宅販売は6,537軒で、同77.2%減少。一方で、外国人による住宅購入は同81.9%増の3,168軒。イスタンブールでは1,300軒が外国人により購入された。国籍別ではイラク人が首位で605軒、イラン人が305軒。ロシア人、アフガン人、ヨルダン人がそれに続いた。2018年はトルコ全土で137万軒の不動産が販売された。(2月19日付けHDN紙9面)

## 【エネルギー】

## ●風力発電セクター、2018年に7.24%成長

18日、トルコ風力エネルギー協会は、2018年にトルコの風力発電セクターが対前年比で7.24%成長したと発表。現在の風力発電による発電総量は7,000メガワット超。アタセヴェン会長は、トルコの4万8,000MWと目される風力発電のポテンシャルを賞賛(オンショア3万8,000、オフショア1万)。また、トルコの風力発電業界は再生可能エネルギー技術のハブとして中東・アフリカ諸国市場において大きな可能性があると言及した。(2月19日付けHDN紙9面)

## 【企業等の動向】

## ●ホンダ・トルコ、2021年にトルコにおけるシビック生産を終了

19日、ホンダ・トルコは、グローバル生産ネットワーク再編計画の一環として、トルコにおけるシビック車の生産停止及び英国におけるスウィンドン工場の閉鎖を発表した。ホンダ・トルコは1997年末からコジャエリにおいてシビック車を生産。年間生産可能台数は5万台、従業員数は1,100人だった。同社は、トルコのステークホルダーとの建設的な対話及び企業活動を継続するとしている。(2月19日付けHDN紙インターネット版)



## 治安

### 【ISIL 関係】

#### ●ブルサ県でオランダ国籍等の ISIL 容疑者 4 名を拘束

17日、警察は、ブルサ県においてシリアの ISIL と関係を有していたと見られる容疑者 4 名（オランダ国籍女性 1 名、モロッコ・オランダの二重国籍女性 1 名、オランダ国籍男性 1 名、イラク国籍男性 1 名）を拘束した。女性 2 名はインターポールから指名手配されていた。（2月17日付け HDN 紙インターネット版）



（写真は、2月17日付け S 紙インターネット版から）

#### ●ナイトクラブ「レイナ」のテロ事件の実行犯とされる被告人が公訴事実を否認

18日、2017年に発生したナイトクラブ「レイナ」におけるテロ事件の公判が開かれ、実行犯と見られているアブドゥルカデル・マシャリポフは、「ナイトクラブで撮影された銃器を持った人物は自分ではない。」と公訴事実を全面的に否認した。被告人は、警察及び検察の取調べにおいて、ISIL のメンバーであることを自認し、シリア及びイラクで ISIL と戦うトルコに報復するため行動に移したと供述していた。（2月19日付け HDN 紙インターネット版）



（写真は、2月19日付け S 紙インターネット版から）

### 【PKK 関係】

#### ●警察が大規模デモを計画していた PKK 容疑者 735 名を拘束

15日、警察は、トルコ国内 156 箇所に対 PKK オペレーションを実施し、PKK 容疑者 735 名を拘束するとともに、ライフル 6 丁、猟銃 32 丁、拳銃 9 丁、手榴弾 1 個、TNT 爆弾 20 キロ硝酸アンモニウム 225 キロ等を押収した。容疑者は、1999年2月15日にケニアで拘束されたアブドゥラ・オジャラン PKK 指導者の拘束から 20 年目の節目に大規模なデモを計画していた。（2月17日付け S 紙インターネット版）



（写真は、2月17日付け HDN 紙インターネット版から）

#### ●イズミル県で PKK 戦闘員 1 名を拘束

19日、治安機関は、イズミル県において、PKK 戦闘員 1 名を

拘束した。同戦闘員は、2015年にPKKに加わった後、イラクで爆弾の設置方法等の訓練を受け、自爆テロを行うように指示されていた。イズミル県でテロ攻撃を実行する意図があったか否かについては明らかになっていない。（2月21日付け S 紙インターネット版）

### 【FETO 関係】

#### ●100 名以上の警察副署長を含む FETO 容疑者約 800 名を拘束

17日、アンカラ県警本部長は、対 FETO オペレーションにより、800 名近くの容疑者を拘束し、拘束者の中に 100 名以上の警察副署長が含まれていると発表した。（2月18日付け HDN 紙インターネット版）

### 【その他】

#### ●治安機関がトルコ全土で大規模オペレーションを実施

16日、警察、ジャンダルマ及び沿岸警備隊は、トルコ全土で治安関係職員 5 万 8,500 名、警察犬 235 匹を動員した大規模なオペレーションを実施した。オペレーションでは、車両 14 万 7,600 台及び公共場所 1 万 8,600 箇所に対する検査が行われ、行方不明者 94 名、盗難車両 220 台が発見され、様々な容疑で 3,673 名が拘束された。（2月17日付け HDN 紙インターネット版）



（写真は、2月18日付け HDN 紙インターネット版から）

## 社会

#### ●カッパドキアで 15 の建造物が解体

15日、奇岩群の脇で建築中であったホテルの解体に伴い、16日、文化・観光省が特別委員会を設置し、既に建てられている、または現在建築中のホテル等 15 棟の違法建造物の解体を決定した。（2月16日付け、HDN 紙インターネット版）

#### ●麻疹罹患患者数が増加

世界保健機構(WHO)の調査によれば、トルコ国内の 2018 年 1 月から 10 月までの麻疹罹患患者数は 510 人で、対前年比 69 人の急増。これまで死者は出ていないものの、感染拡大の原因は予防接種の拒否であると思われる。小児感染症専門家のジェイラン・ハジェテペ大学教授は、「サプリメントやビタミン剤では麻疹は防げない。世界的に予防接種を受けない傾向にある国々で麻疹罹患患者数は増加傾向にある。」と述べた。（2月19日付け HDN 紙インターネット版）

#### ●新空港：出発便の航空券が販売停止

イスタンブール新空港出発便の航空券の発券が停止されている。同空港は 2018 年 10 月 29 日にエルドアン大統領によって開港式典が行われたが、移転時期が本年 4 月に延期されるという見方が増えている中、現行のイスタンブール新空港出発便の航空券の発売が販売されていないことに人々は混乱している。トルコ航空の顧客サービス関係者によれば、3 月のイスタンブールからの出発についてはアタテュルク国際空港とサビハ・ギョクチェン空港出発便の航空券のみ購入可能である。（2月20日付けエアポート・ニュース紙）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNG	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop\_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.2.20 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	0件	1件	0件	0件	1件	2件	1件	2件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [不受理申出制度について](#) (2/21)
- [西牧総領事のインジ・ホールディング社訪問](#) (PDF) (2/18)
- [西牧総領事のイズミル県知事表敬](#) (PDF) (2/18)
- [西牧総領事のイズミル県コナック郡長訪問](#) (PDF) (2/18)